

# 財 務 報 告 書

平成22年度

学校法人 慈恵大学

# 目 次

以下の各目次をクリックすると、該当ページへ移動することが可能です。

[平成22年度決算について](#)

[資金収支計算書](#)

[消費収支計算書](#)

[貸借対照表](#)

[主要な財務指標の推移及びグラフ](#)

[財産目録](#)

[監査報告書](#)

[学校法人 慈恵大学計算書間の推移](#)

[学校法人会計について](#)

[計算書類における主な科目について](#)

## 平成 22 年度決算について

### 1、はじめに

平成 22 年度は、青戸新病院の建築資金確保と本院外来棟建築の為の内部蓄積実施を目指して運営されましたが、病院の経営効率化努力と診療報酬改定双方の効果により、帰属収支差額（収益）は予算を大幅に上回る結果となりました。

### 2、資金収支計算書

資金収支計算書では、前年度繰越金は 381 億円でしたが次年度繰越金は 433 億円となり、繰越金は 52 億円増加しました。55 億円の固定資産投資を行いました。主な内容は青戸新病院建築 21 億円、医療器械 18 億円、その他建築資金 11 億円でした。

### 3、消費収支計算書

収入の部では、医療収入が前年度比 49 億円増加しました。主な要因は、手術件数の増加と診療報酬の改定によるものです。医療収入以外でも、地方公共団体補助金や寄付金の増加があり、帰属収入は前年度比 55 億円増加し合計 899 億円となりました。

支出の部では、医療経費が 13 億円増加したこと、また、看護師等の増員による人件費の増加があり支出の部の合計は 833 億円となりました。

この結果、帰属収支差額（収益）は 66 億円となり、前年度比 30 億円増加しました。

### 4、貸借対照表

資産の部では、資金収支計算書に記載した通り、固定資産支出として青戸新病院建築の他 55 億円の固定資産投資を行いました。既存固定資産の減価償却があり、前年度比では 9 億円の増加に止まりました。

負債の部では、固定負債の長期借入金を 10 億円返済しました。

基本金の部では合計額が 1,108 億円となり、自己資金比率が 72%となりました。

### 5、決算開示方法について

(1) 平成 16 年度の私立学校法の改正に伴い、本学の事業報告書、法人誌「The JIKEI」、インターネットのホームページでの決算報告は、文部科学省への届出フォームで開示しております。

(2) 貸借対照表における未収入金は、徴収不能引当金 254,227,376 円を控除して表記しております。

以上

# 資 金 収 支 計 算 書

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入			
授業料収入	1,900,800,000	1,896,250,000	4,550,000
入学金収入	145,400,000	265,700,000	△ 120,300,000
施設設備資金収入	583,900,000	581,350,000	2,550,000
実習料収入	23,880,000	24,120,000	△ 240,000
計	2,653,980,000	2,767,420,000	△ 113,400,000
手数料収入			
入学検定料収入	166,320,000	175,075,000	△ 8,755,000
試験料収入	1,385,000	2,416,000	△ 1,031,000
証明手数料収入	6,909,000	697,700	6,211,300
その他の手数料収入	0	4,500,000	△ 4,500,000
計	174,614,000	182,688,700	△ 8,074,700
寄付金収入			
特別寄付金収入	588,480,000	827,726,608	△ 239,246,608
一般寄付金収入	35,275,000	293,724,664	△ 258,449,664
計	623,755,000	1,121,451,272	△ 497,696,272
補助金収入			
国庫補助金収入	3,140,518,000	3,269,441,000	△ 128,923,000
地方公共団体補助金収入	193,587,000	528,028,650	△ 334,441,650
計	3,334,105,000	3,797,469,650	△ 463,364,650
資産運用収入			
受取利息・配当金収入	127,640,000	90,483,654	37,156,346
施設設備利用料収入	36,792,000	51,486,445	△ 14,694,445
計	164,432,000	141,970,099	22,461,901
事業収入			
医療収入	75,669,641,000	80,015,504,509	△ 4,345,863,509
受託事業収入	949,318,000	470,541,036	478,776,964
計	76,618,959,000	80,486,045,545	△ 3,867,086,545
雑収入			
廃品売却収入	1,895,000	3,775,936	△ 1,880,936
私立大学退職金財団交付金収入	80,739,000	114,356,100	△ 33,617,100
その他の雑収入	479,121,000	843,768,720	△ 364,647,720
計	561,755,000	961,900,756	△ 400,145,756
借入金等収入			
短期借入金収入	1,900,000,000	1,900,000,000	0
計	1,900,000,000	1,900,000,000	0

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入			
授 業 料 前 受 金 収 入	433,650,000	504,850,000	△ 71,200,000
入 学 金 前 受 金 収 入	262,900,000	235,400,000	27,500,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	51,100,000	82,650,000	△ 31,550,000
実 習 料 前 受 金 収 入	8,160,000	8,040,000	120,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	2,292,000	2,554,362	△ 262,362
計	758,102,000	833,494,362	△ 75,392,362
そ の 他 の 収 入			
青 戸 病 院 建 築 引 当 特 定 資 産 か ら の 繰 入 収 入	0	560,950,000	△ 560,950,000
前 期 末 未 収 入 金 収 入	12,582,920,000	12,889,727,807	△ 306,807,807
有 価 証 券 償 還 収 入	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
貸 付 金 回 収 収 入	41,539,000	42,946,879	△ 1,407,879
仮 払 金 受 入 収 入	90,335,000	93,322,339	△ 2,987,339
預 り 金 受 入 収 入	260,783,000	305,476,613	△ 44,693,613
保 証 金 受 入 収 入	5,660,000	5,931,000	△ 271,000
貯 蔵 品 受 入 収 入	74,934,000	81,185,762	△ 6,251,762
記 念 事 業 積 立 預 金 取 崩 収 入	3,000,000,000	0	3,000,000,000
計	16,056,171,000	14,979,540,400	1,076,630,600
資 金 収 入 調 整 勘 定			
期 末 未 収 入 金	△ 10,000,000,000	△ 13,619,064,757	3,619,064,757
前 期 末 前 受 金	△ 758,102,000	△ 758,501,862	399,862
計	△ 10,758,102,000	△ 14,377,566,619	3,619,464,619
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	38,054,274,275	38,054,274,275	0
収 入 の 部 合 計	130,142,045,275	130,848,688,440	△ 706,643,165

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出			
教 員 人 件 費 支 出	10,181,364,000	10,527,591,304	△ 346,227,304
職 員 人 件 費 支 出	24,020,497,000	24,571,712,450	△ 551,215,450
役 員 報 酬 支 出	0	60,011,797	△ 60,011,797
退 職 金 支 出	1,461,918,000	1,445,853,800	16,064,200
計	35,663,779,000	36,605,169,351	△ 941,390,351
教 育 研 究 経 費 支 出			
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費 支 出	1,731,827,000	1,395,947,290	335,879,710
光 熱 水 費 支 出	1,740,757,000	1,461,252,741	279,504,259
旅 費 交 通 費 支 出	178,874,000	164,844,114	14,029,886
奨 学 費 支 出	25,400,000	28,750,000	△ 3,350,000
委 託 費 支 出	5,102,033,000	4,560,708,054	541,324,946
印 刷 製 本 費 支 出	74,715,000	59,323,536	15,391,464
通 信 運 搬 費 支 出	150,959,000	113,073,724	37,885,276
修 繕 費 支 出	376,921,000	443,424,656	△ 66,503,656
諸 会 費 支 出	65,071,000	69,783,051	△ 4,712,051
会 議 費 支 出	24,148,000	15,848,335	8,299,665

科 目	予 算	決 算	差 異
賃借料支出	2,045,284,000	1,575,687,934	469,596,066
雑費支出	252,563,000	272,292,397	△ 19,729,397
小計	11,768,552,000	10,160,935,832	1,607,616,168
医療経費支出			
消耗品費支出	25,668,186,000	26,775,940,268	△ 1,107,754,268
修繕費支出	462,300,000	473,194,671	△ 10,894,671
雑費支出	17,233,000	16,152,428	1,080,572
小計	26,147,719,000	27,265,287,367	△ 1,117,568,367
計	37,916,271,000	37,426,223,199	490,047,801
管理経費支出			
消耗品費支出	187,997,000	329,392,242	△ 141,395,242
光熱水費支出	230,677,000	325,274,626	△ 94,597,626
旅費交通費支出	14,018,000	12,413,641	1,604,359
委託費支出	855,113,000	1,299,761,980	△ 444,648,980
印刷製本費支出	1,593,000	2,178,812	△ 585,812
通信運搬費支出	33,300,000	46,919,634	△ 13,619,634
修繕費支出	477,095,000	94,582,763	382,512,237
諸会費支出	183,821,000	172,209,282	11,611,718
会議費支出	1,796,000	897,119	898,881
保険料支出	211,543,000	219,790,120	△ 8,247,120
賃借料支出	244,035,000	322,535,393	△ 78,500,393
広告費支出	32,462,000	25,670,469	6,791,531
公租公課支出	249,000,000	228,901,576	20,098,424
福利厚生費支出	133,225,000	120,214,543	13,010,457
雑費支出	615,672,000	541,885,328	73,786,672
私立大学等経常費補助金返還金	0	14,755,000	△ 14,755,000
計	3,471,347,000	3,757,382,528	△ 286,035,528
借入金等利息支出			
借入金利息支出	262,822,000	261,286,323	1,535,677
計	262,822,000	261,286,323	1,535,677
借入金等返済支出			
借入金返済支出	3,072,100,000	3,072,100,000	0
計	3,072,100,000	3,072,100,000	0
施設関係支出			
建物支出	532,715,000	421,016,802	111,698,198
構築物支出	0	2,845,500	△ 2,845,500
建設仮勘定支出	3,178,655,000	2,765,895,240	412,759,760
計	3,711,370,000	3,189,757,542	521,612,458
設備関係支出			
教育研究用機器備品支出	2,016,765,000	2,075,560,942	△ 58,795,942
その他の機器備品支出	186,833,000	144,056,811	42,776,189
図書支出	50,420,000	73,290,250	△ 22,870,250
ソフトウェア支出	0	125,613,180	△ 125,613,180
計	2,254,018,000	2,418,521,183	△ 164,503,183

科 目	予 算	決 算	差 異
資 産 運 用 支 出			
有 価 証 券 購 入 支 出	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
計	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
そ の 他 の 支 出			
貸 付 金 支 払 支 出	73,305,000	84,587,000	△ 11,282,000
前 期 未 払 金 支 払 支 出	12,772,720,000	12,109,126,534	663,593,466
仮 払 金 支 払 支 出	93,202,000	73,989,426	19,212,574
預 り 金 支 払 支 出	277,359,000	305,168,566	△ 27,809,566
保 証 金 支 払 支 出	151,040,000	5,896,000	145,144,000
貯 蔵 品 支 払 支 出	81,186,000	96,139,901	△ 14,953,901
計	13,448,812,000	12,674,907,427	773,904,573
〔 予 備 費 〕	( 600,000,000)		600,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定			
期 末 未 払 金	△ 8,512,205,000	△ 12,854,159,929	4,341,954,929
計	△ 8,512,205,000	△ 12,854,159,929	4,341,954,929
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	38,253,731,275	43,297,500,816	△ 5,043,769,541
支 出 の 部 合 計	130,142,045,275	130,848,688,440	△ 706,643,165

注) 1. 予備費の振替科目及びその金額

医療経費支出 消耗品費支出 600,000,000円

2. 期末未収入金の貸借対照表との差異額 72,422,758円は徴収不能額 53,456,308円及び

徴収不能引当金繰入額 254,227,376円と徴収不能引当金戻入額 235,260,926円との差額 18,966,450円の合計額である。

# 消 費 収 支 計 算 書

平成22年4月1日から

平成23年3月31日まで

(単位：円)

消 費 収 入 の 部	予 算	決 算	差 異
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金			
授 業 料	1,900,800,000	1,896,250,000	4,550,000
入 学 金	145,400,000	265,700,000	△ 120,300,000
施 設 設 備 資 金	583,900,000	581,350,000	2,550,000
実 習 料	23,880,000	24,120,000	△ 240,000
計	2,653,980,000	2,767,420,000	△ 113,440,000
手 数 料			
入 学 検 定 料	166,320,000	175,075,000	△ 8,755,000
試 験 料	1,385,000	2,416,000	△ 1,031,000
証 明 手 数 料	6,909,000	697,700	6,211,300
そ の 他 の 手 数 料	0	4,500,000	△ 4,500,000
計	174,614,000	182,688,700	△ 8,074,700
寄 付 金			
特 別 寄 付 金	588,480,000	827,726,608	△ 239,246,608
一 般 寄 付 金	35,275,000	293,724,664	△ 258,449,664
現 物 寄 付 金	0	275,716,177	△ 275,716,177
計	623,755,000	1,397,167,449	△ 773,412,449
補 助 金			
国 庫 補 助 金	3,140,518,000	3,269,441,000	△ 128,923,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	193,587,000	528,028,650	△ 334,441,650
計	3,334,105,000	3,797,469,650	△ 463,364,650
資 産 運 用 収 入			
受 取 利 息 ・ 配 当 金	127,640,000	90,483,654	37,156,346
施 設 設 備 利 用 料	36,792,000	51,486,445	△ 14,694,445
計	164,432,000	141,970,099	22,461,901
事 業 収 入			
医 療 収 入	75,669,641,000	80,015,504,509	△ 4,345,863,509
受 託 事 業 収 入	949,318,000	470,541,036	478,776,964
計	76,618,959,000	80,486,045,545	△ 3,867,086,545
雑 収 入			
廢 品 売 却 収 入	1,895,000	3,775,936	△ 1,880,936
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	80,739,000	114,356,100	△ 33,617,100
そ の 他 の 雑 収 入	479,121,000	843,768,720	△ 364,647,720
徴 収 不 能 引 当 金 戻 入 額	200,000,000	235,260,926	△ 35,260,926
計	761,755,000	1,197,161,682	△ 435,406,682
帰 属 収 入 合 計	84,331,600,000	89,969,923,125	△ 5,638,323,125
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 2,532,234,500	△ 2,557,454,520	25,220,020
消 費 収 入 の 部 合 計	81,799,365,500	87,412,468,605	△ 5,613,103,105



(単位：円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費			
教員人件費	10,181,364,000	10,527,591,304	△ 346,227,304
職員人件費	24,020,497,000	24,571,712,450	△ 551,215,450
役員報酬	0	60,011,797	△ 60,011,797
退職給与引当金繰入額	1,082,883,000	1,683,381,364	△ 600,498,364
計	35,284,744,000	36,842,696,915	△ 1,557,952,915
教育研究経費			
教育研究経費			
消耗品費	1,731,827,000	1,395,947,290	335,879,710
光熱水費	1,740,757,000	1,461,252,741	279,504,259
旅費交通費	178,874,000	164,844,114	14,029,886
奨学費	25,400,000	28,750,000	△ 3,350,000
委託費	5,102,033,000	4,560,708,054	541,324,946
印刷製本費	74,715,000	59,323,536	15,391,464
通信運搬費	150,959,000	113,073,724	37,885,276
修繕費	376,921,000	443,424,656	△ 66,503,656
諸会議費	65,071,000	69,783,051	△ 4,712,051
会議費	24,148,000	15,848,335	8,299,665
賃借料	2,045,284,000	1,575,687,934	469,596,066
雑費	252,563,000	272,292,397	△ 19,729,397
減価償却費	2,838,404,000	2,843,559,201	△ 5,155,201
小計	14,606,956,000	13,004,495,033	1,602,460,967
医療経費			
消耗品費	26,268,186,000	26,775,940,268	△ 507,754,268
修繕費	462,300,000	473,194,671	△ 10,894,671
雑費	17,233,000	16,152,428	1,080,572
減価償却費	1,247,501,000	1,256,250,093	△ 8,749,093
小計	27,995,220,000	28,521,537,460	△ 526,317,460
計	42,602,176,000	41,526,032,493	1,076,143,507
管理経費			
消耗品費	187,997,000	329,392,242	△ 141,395,242
光熱水費	230,677,000	325,274,626	△ 94,597,626
旅費交通費	14,018,000	12,413,641	1,604,359
委託費	855,113,000	1,299,761,980	△ 444,648,980
印刷製本費	1,593,000	2,178,812	△ 585,812
通信運搬費	33,300,000	46,919,634	△ 13,619,634
修繕費	477,095,000	94,582,763	382,512,237
諸会議費	183,821,000	172,209,282	11,611,718
会議費	1,796,000	897,119	898,881
保険料	211,543,000	219,790,120	△ 8,247,120
賃借料	244,035,000	322,535,393	△ 78,500,393
広告費	32,462,000	25,670,469	6,791,531
公租公課	249,000,000	228,901,576	20,098,424
福利厚生費	133,225,000	120,214,543	13,010,457
雑費	615,672,000	541,885,328	73,786,672
減価償却費	256,663,000	601,498,874	△ 344,835,874
私立大学等経常費補助金返還金	0	14,755,000	△ 14,755,000
計	3,728,010,000	4,358,881,402	△ 630,871,402

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息			
借入金利息	262,822,000	261,286,323	1,535,677
計	262,822,000	261,286,323	1,535,677
資産処分差額	0	48,353,975	△ 48,353,975
徴収不能額	60,000,000	53,456,308	6,543,692
徴収不能引当金繰入額	200,000,000	254,227,376	△ 54,227,376
〔 予 備 費 〕	(600,000,000)		
消費支出の部合計	82,137,752,000	83,344,934,792	△ 1,207,182,792
当年度消費収支差額	△ 338,386,500	4,067,533,813	
前年度繰越消費支出超過額	37,800,849,005	37,800,849,005	
翌年度繰越消費支出超過額	37,462,462,505	33,733,315,192	

注) 1. 予備費の振替科目及びその金額

医療経費 消耗品費 600,000,000円

# 貸 借 対 照 表

平成23年 3 月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	97,207,715,268	96,257,824,418	949,890,850
有 形 固 定 資 産	90,862,554,415	89,712,913,808	1,149,640,607
土 地	6,331,139,571	6,331,139,571	0
建 物	65,838,247,860	67,055,282,166	△ 1,217,034,306
構 築 物	321,824,986	299,719,132	22,105,854
教育研究用機器備品	8,472,770,049	7,861,264,792	611,505,257
その他の機器備品	1,907,627,805	2,272,450,989	△ 364,823,184
図 書	2,798,981,256	2,772,144,270	26,836,986
車 輜	700,980	700,980	0
建設仮勘定	5,168,100,000	3,097,050,000	2,071,050,000
放射性同位元素	23,161,908	23,161,908	0
その他の固定資産	6,345,160,853	6,544,910,610	△ 199,749,757
長期貸付金	376,508,091	0	376,508,091
差入保証金	352,003,600	352,003,600	0
有価証券	3,552,563,220	3,552,563,220	0
退職給与引当特定預金	1,600,000,000	1,600,000,000	0
建築引当特定資産	0	560,950,000	△ 560,950,000
ソフトウェア	464,085,942	479,393,790	△ 15,307,848
流 動 資 産	57,000,467,085	51,439,573,096	5,560,893,989
現 金 預 金	43,297,500,816	38,054,274,275	5,243,226,541
未 収 入 金	13,546,641,999	12,889,727,807	656,914,192
貯 蔵 品	96,139,901	81,185,762	14,954,139
短期貸付金	0	334,867,970	△ 334,867,970
仮 払 金	60,184,369	79,517,282	△ 19,332,913
資 産 の 部 合 計	154,208,182,353	147,697,397,514	6,510,784,839
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	28,400,649,098	29,251,464,213	△ 850,815,115
長期借入金	10,928,000,000	11,909,600,000	△ 981,600,000
退職給与引当金	16,915,798,274	16,678,270,710	237,527,564
長期未払金	556,850,824	663,593,503	△ 106,742,679
流 動 負 債	15,019,549,136	14,282,937,515	736,611,621
短期借入金	981,600,000	1,172,100,000	△ 190,500,000
未 払 金	12,960,902,608	12,109,126,534	851,776,074
前 受 金	833,094,362	758,101,862	74,992,500
預 り 金	242,627,166	242,319,119	308,047
保 証 金	1,325,000	1,290,000	35,000
負 債 の 部 合 計	43,420,198,234	43,534,401,728	△ 114,203,494

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	138,090,029,273	135,079,466,077	3,010,563,196
第 2 号 基 本 金	0	560,950,000	△ 560,950,000
第 4 号 基 本 金	6,431,270,038	6,323,428,714	107,841,324
基 本 金 の 部 合 計	144,521,299,311	141,963,844,791	2,557,454,520
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 33,733,315,192	△ 37,800,849,005	4,067,533,813
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 33,733,315,192	△ 37,800,849,005	4,067,533,813
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債、基本金、消費収支差額の部	154,208,182,353	147,697,397,514	6,510,784,839

## 主要な財務指標の推移

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
消費収支関係財務比率(単位:%)						
①消費支出比率 (消費支出/帰属収入)	98.6%	97.2%	96.9%	96.7%	95.7%	92.6%
②学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/帰属収入)	3.6%	3.5%	3.4%	3.4%	3.2%	3.1%
③寄付金比率 (寄付金/帰属収入)	1.2%	1.7%	1.3%	1.3%	1.2%	1.6%
④補助金比率 (補助金/帰属収入)	5.5%	4.7%	4.7%	4.7%	4.4%	4.2%
⑤医療収入比率 (医療収入/帰属収入)	86.8%	87.0%	86.4%	87.5%	88.9%	88.9%
⑥人件費比率 (人件費/帰属収入)	44.9%	45.1%	43.7%	42.9%	42.2%	41.0%
⑦教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)	49.2%	47.6%	48.1%	49.0%	48.6%	46.2%
⑧帰属収支差額比率 (100%-消費支出比率)	1.4%	2.8%	3.1%	3.3%	4.3%	7.4%
貸借対照表関係財務比率(単位:%)						
⑨流動比率 (流動資産/流動負債)	335.8%	345.7%	346.4%	355.2%	360.1%	379.5%
⑩固定比率 (固定資産/自己資金)	103.2%	101.4%	98.4%	96.3%	92.4%	87.7%
⑪固定長期適合率 (固定資産/(自己資金+固定負債))	76.0%	75.6%	74.6%	74.2%	72.1%	69.8%
⑫負債比率 (総負債/自己資金)	49.7%	47.6%	45.4%	43.0%	41.8%	39.2%
⑬自己資金比率 (自己資金/総資産)	66.8%	67.8%	68.8%	69.9%	70.5%	71.8%

\* 自己資金＝基本金+消費収支差額

①消費支出比率について  
消費支出が帰属収入に対しどのくらいの割合があるかを示す指標です。100%を超えると当年度の消費支出超過を表します。

②学生生徒等納付金比率について  
学生生徒等納付金(入学金や授業料等)が帰属収入に対してどのくらいの割合があるかを示す指標です。  
一般の大学における平均値は約70%を占めますが、本学は医療収入の比率が非常に高いため、例年3%台となっています。

③寄付金比率  
寄付金額が帰属収入のうち、どのくらいの割合かを表します。  
本学では130年記念事業寄付金の開始に伴い、若干増加しました。大学法人においては約2%が平均値です。

④補助金比率  
国または地方公共団体からの補助金が帰属収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。  
一般の大学法人においては、約15%を占めますが、本学では医療収入の比率が高いため例年4~5%台となっています。

⑤医療収入比率  
医療収入が帰属収入に対してどのくらいの割合を占めるかを表します。  
本学では附属病院の収入が非常に大きく、近年では帰属収入の約90%を占めています。

⑥人件費比率  
人件費が帰属収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。

⑦教育研究費率  
医療経費を含む教育研究にかかる経費が帰属収入に対してどのくらいの割合を示すかを表します。  
経費には減価償却費を含みます。

⑧帰属収支差額比率  
帰属収入から消費支出を差し引いたもので、帰属収支差額が帰属収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。

⑨流動比率  
一年以内に返済しなくてはならない負債に対して、一年以内に現金化できる資産がどのくらいあるかを表します。  
一般に金融機関等では200%以上あれば優良とされており、高い値ほど良い指標です。

⑩固定比率  
固定資産の自己資金に対する割合で、固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率です。この比率は低い値ほど良いとされています。

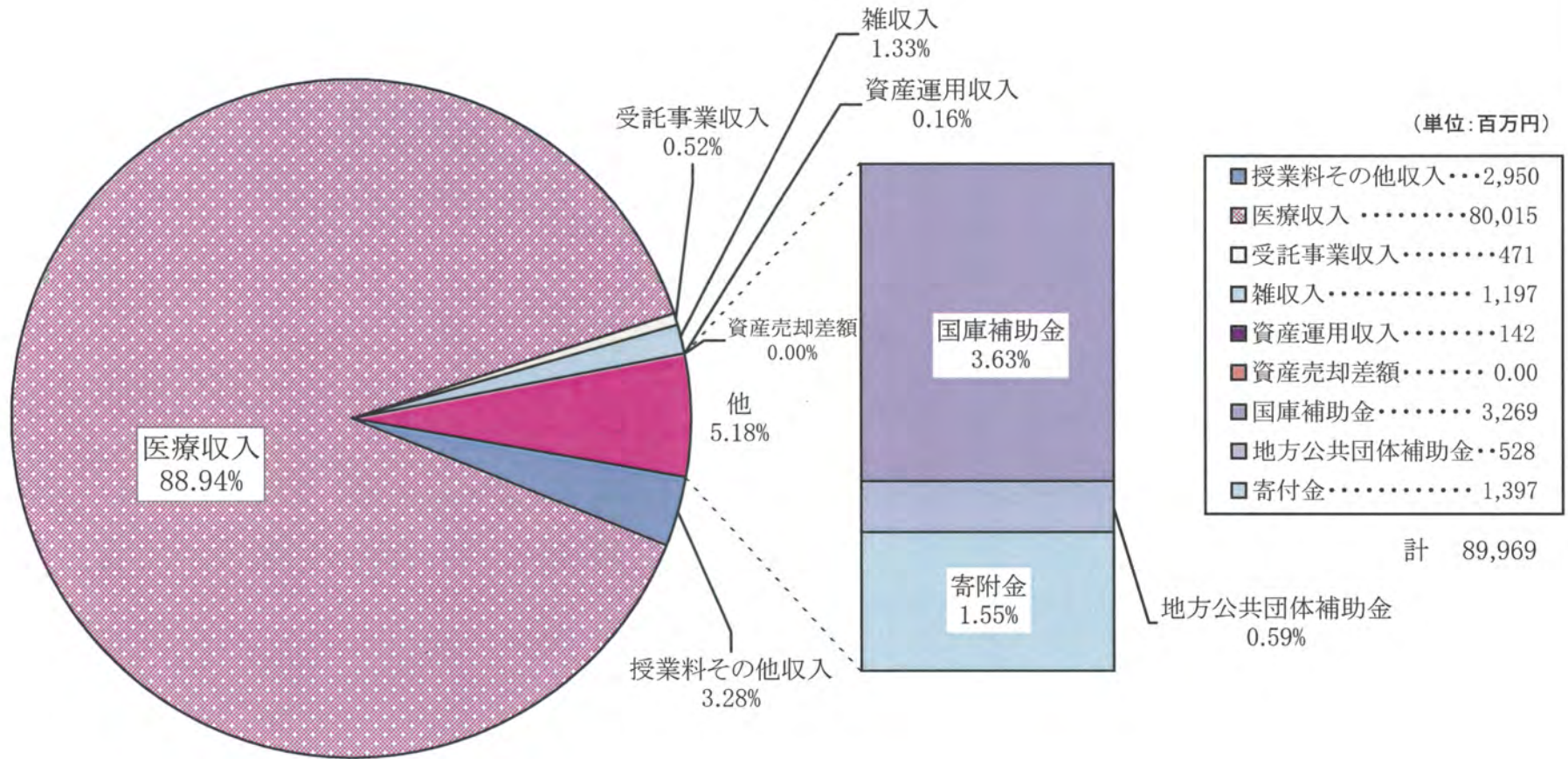
⑪固定長期適合率  
固定資産が長期資金(自己資金+固定負債)に対してどのくらいの割合があるかを表します。  
この比率は100%以下で低いほど良いとされます。

⑫負債比率  
この比率は他人資金と自己資金との関係を表す比率で、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標です。100%以下で低い方が良いとされます。

⑬自己資金比率  
自己資金が総資産に対しどのくらいあるかを表す比率です。  
この比率は高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。

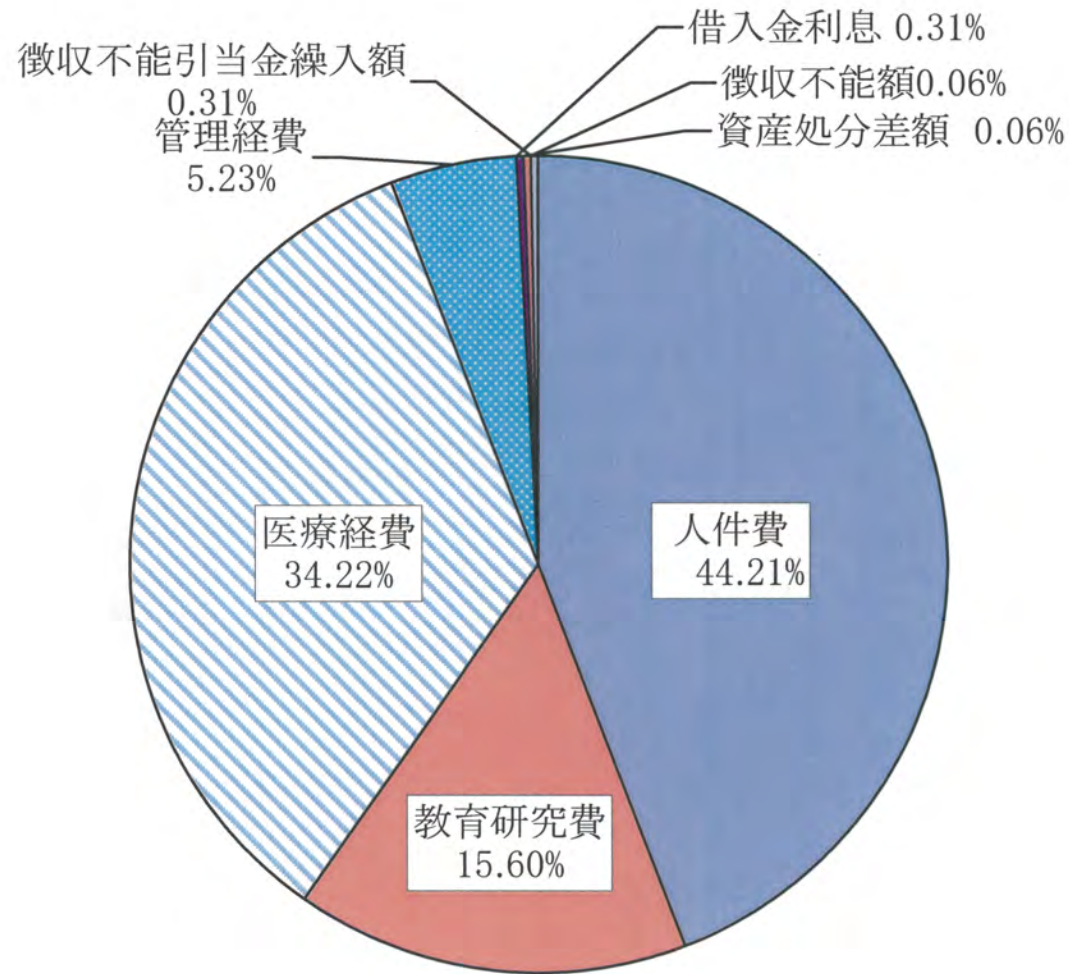


# 平成22年度 帰属収入の構成



■ 授業料その他収入	2,950
■ 医療収入	80,015
□ 受託事業収入	471
■ 雑収入	1,197
■ 資産運用収入	142
■ 資産売却差額	0.00
■ 国庫補助金	3,269
■ 地方公共団体補助金	528
■ 寄附金	1,397

# 平成22年度 消費支出の構成



(単位:百万円)

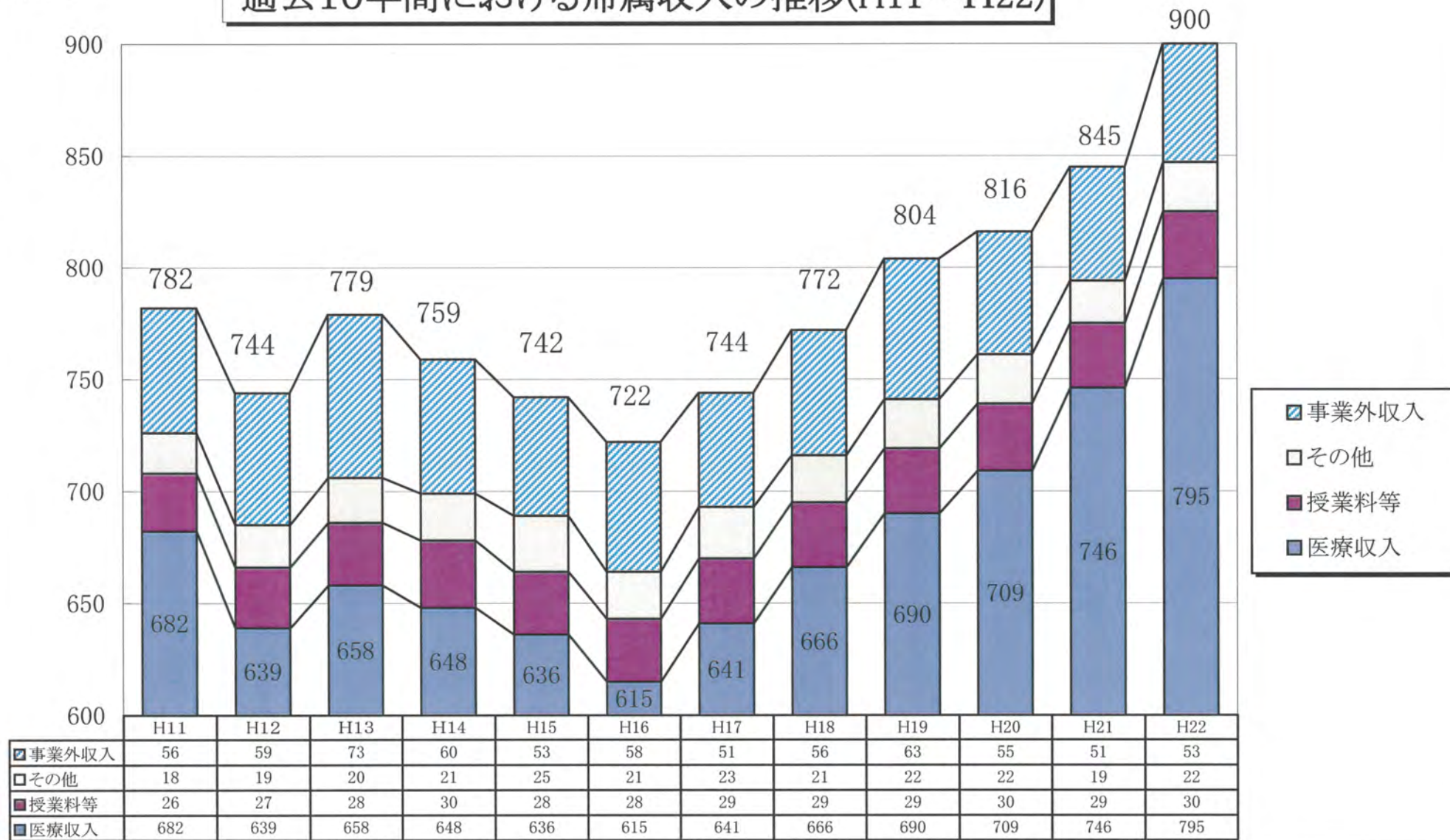
■ 人件費	36,843
■ 教育研究費	13,004
■ 医療経費	28,522
■ 管理経費	4,359
■ 借入金利息	261
■ 資産処分差額	48
■ 徴収不能額	53
■ 徴収不能引当金繰入額	254

計 83,344



(単位:億円)

### 過去10年間に於ける帰属収入の推移(H11~H22)





# 財 産 目 録

平成 23 年 3 月 31 日

I. 資産総額	154,208,182,353 円
内 基本財産	97,207,715,268 円
内 運用財産	57,000,467,085 円
内 収益事業用財産	0 円
II. 負債総額	43,420,198,234 円
III. 正味財産	110,787,984,119 円

学校法人 慈恵大学

科 目	数 量	金 額(円)
一、基本財産		97,207,715,268
1. 土地	153,491.78㎡	6,331,139,571
(1)校地	55,338.48㎡	1,262,224,051
(2)その他	98,153.30㎡	5,068,915,520
2. 建物	286,124.76㎡	65,838,247,860
(1)法人本部	3,993.34㎡	965,670,139
(2)一般校舎	70,341.50㎡	14,592,655,256
(3)図書館	3,882.20㎡	117,715,178
(4)講堂	1,168.99㎡	106,330,053
(5)その他	206,738.73㎡	50,055,877,234
3. 図書	333,860冊	2,798,981,256
4. 教具、校具、備品	7,667件	10,380,397,854
5. 有価証券		3,552,563,220
6. その他		8,306,385,507
二、運用財産		57,000,467,085
1. 現金、預金		43,297,500,816
2. 未収入金		13,546,641,999
3. その他		156,324,270
資産総額		154,208,182,353
三、固定負債		28,400,649,098
1. 長期借入金		10,928,000,000
2. 退職給与引当金		16,915,798,274
3. 長期未払金		556,850,824
4. 保証金		0
四、流動負債		15,019,549,136
1. 短期借入金		981,600,000
2. 未払金		12,960,902,608
3. 前受金		833,094,362
4. その他		243,952,166
負債総額		43,420,198,234
正味財産(資産総額-負債総額)		110,787,984,119

上記の通り相違ありません。

平成23年 5月26日

監 事 濱 邦 久



監 事 岡 島 進 一 郎





# 監査報告書

平成 23 年 5 月 26 日

学校法人 慈恵大学  
理事会 御中

学校法人 慈恵大学

監事 濱 邦久   
監事 岡島 進一郎 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人慈恵大学寄付行為第 15 条の定めに基づき、平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。  
その結果について以下の通り報告いたします。

## 1、 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査を実施し、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及び評議員会に出席して理事から業務の報告を聴取し、また、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

## 2、 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人慈恵大学の平成 23 年 3 月 31 日現在の財産状況、及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務及び財産の状況に関して、不正の行為または法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

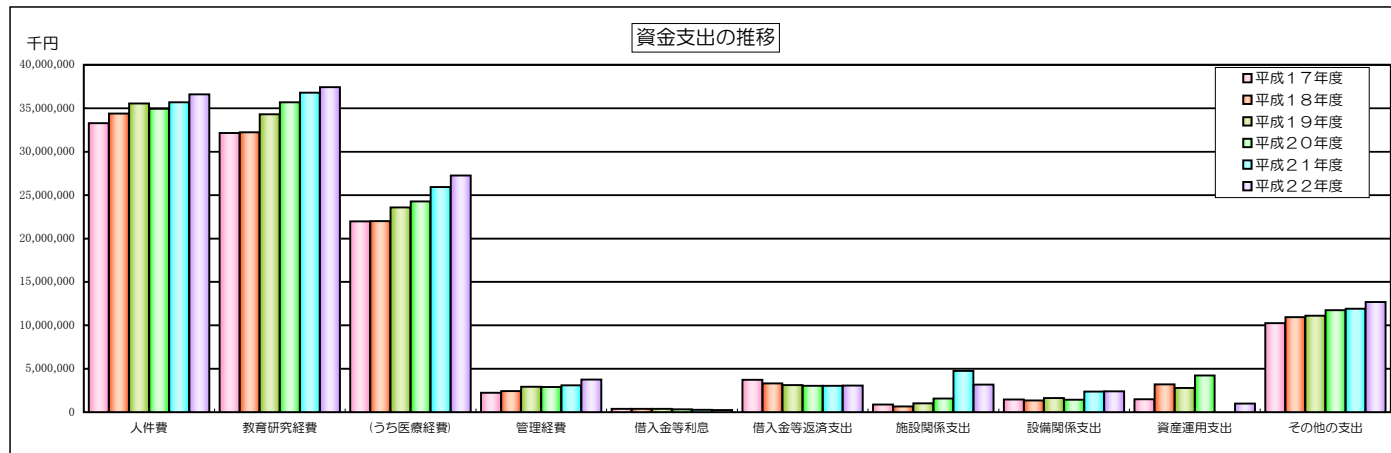
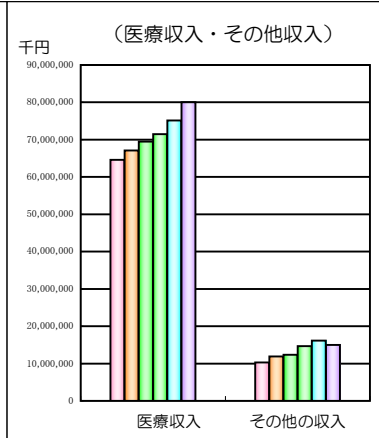
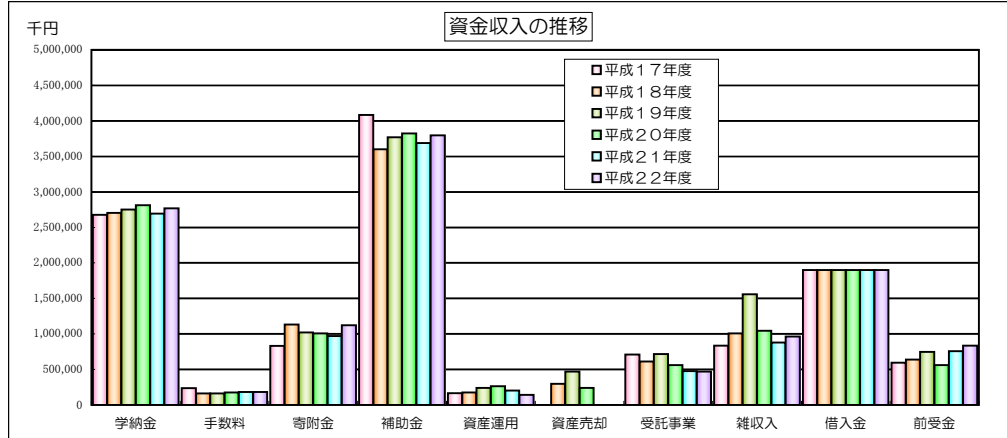
以上

学校法人 慈恵大学計算書 6年間の推移

1. 資金収支計算書 6年間の推移

(単位:円)

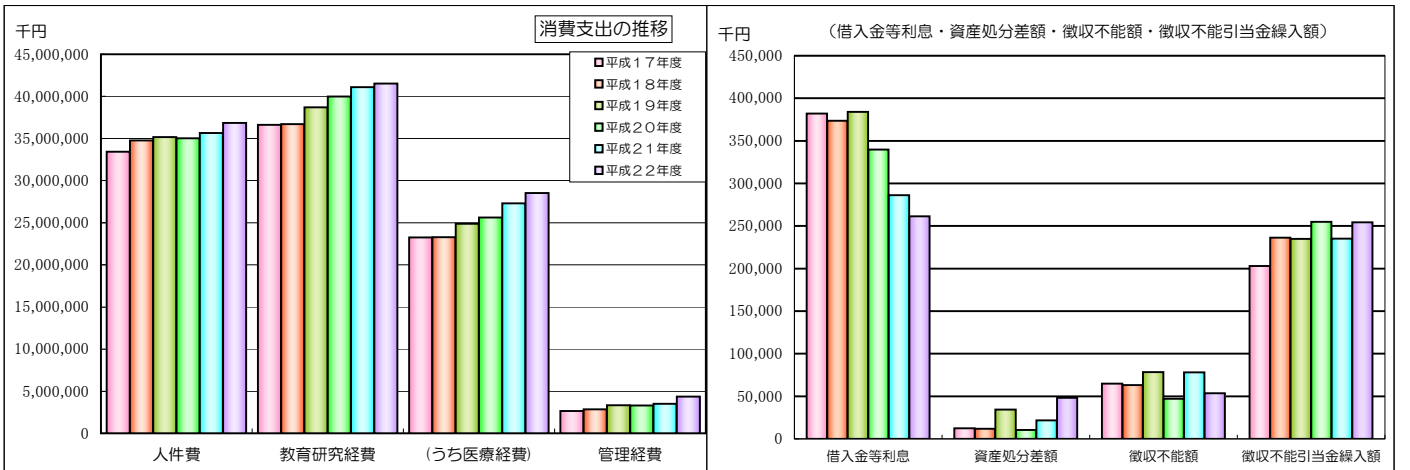
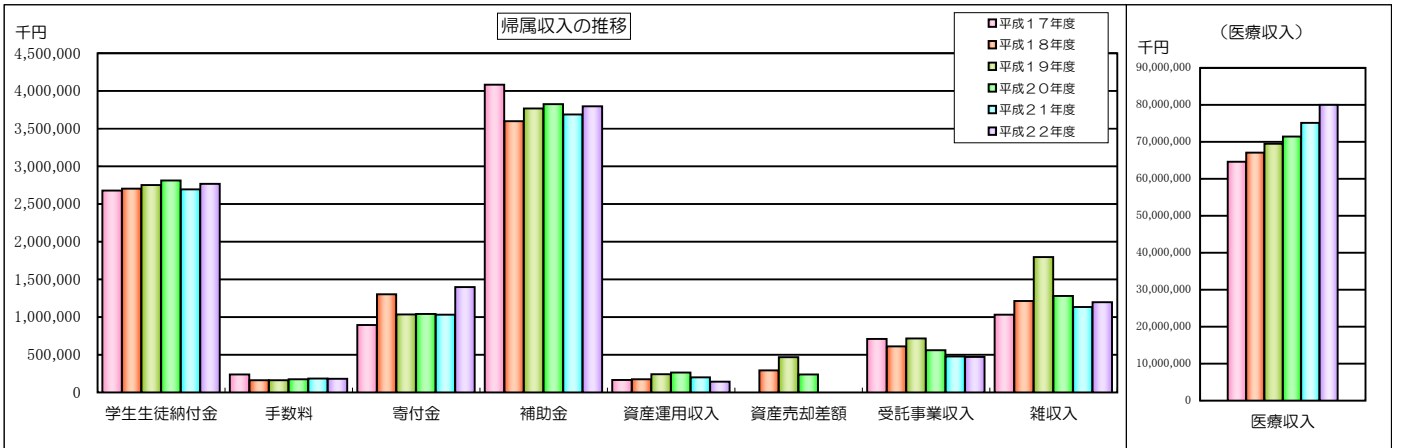
年 度 (会計期間)	平成17年度 H17.4.1から H18.3.31まで	平成18年度 H18.4.1から H19.3.31まで	平成19年度 H19.4.1から H20.3.31まで	平成20年度 H20.4.1から H20.3.31まで	平成21年度 H21.4.1から H22.3.31まで	平成22年度 H22.4.1から H23.3.31まで	最新年度 前年度との差額
<b>収入の部</b>							
科目							
学生生徒納付金収入	2,678,340,000	2,703,410,000	2,751,860,000	2,813,680,000	2,695,650,000	2,767,420,000	71,770,000
手数料収入	237,924,400	160,843,300	162,310,200	174,266,300	183,363,600	182,688,700	△ 674,900
寄付金収入	831,718,494	1,131,265,271	1,021,593,423	1,006,856,546	968,934,102	1,121,451,272	152,517,170
補助金収入	4,083,478,944	3,599,772,253	3,767,828,860	3,823,318,178	3,687,769,000	3,797,469,650	109,700,650
国庫補助金収入	3,975,495,500	3,426,468,000	3,622,867,000	3,666,123,000	3,488,175,000	3,269,441,000	△ 218,734,000
地方公共団体補助金収入	107,983,444	173,304,253	143,061,860	155,195,178	199,594,000	528,028,650	328,434,650
その他補助金収入	0	0	1,900,000	2,000,000	0	0	0
資産運用収入	165,670,284	175,557,436	241,571,894	265,006,744	201,585,752	141,970,099	△ 59,615,653
資産売却収入	0	296,510,688	469,357,626	238,484,600	30,000	0	△ 30,000
事業収入	65,314,368,447	67,709,041,579	70,223,530,944	72,016,333,587	75,591,827,186	80,486,045,545	4,894,218,359
医療収入	64,604,952,570	67,096,199,267	69,508,477,077	71,455,365,702	75,115,703,297	80,015,504,509	4,899,801,212
受託事業収入	709,415,877	612,842,312	715,053,867	560,967,885	476,123,889	470,541,036	△ 5,582,853
雑収入	834,039,379	1,009,127,097	1,559,524,684	1,045,720,854	877,918,352	961,900,756	83,982,404
借入金等収入	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	0
前受金収入	594,677,508	639,962,508	745,860,645	561,790,645	758,101,862	833,494,362	75,392,500
その他の収入	10,272,784,183	11,870,534,188	12,374,538,029	14,639,684,032	16,129,620,490	14,979,540,400	△ 1,150,080,090
資金収入調整勘定	△ 10,945,496,412	△ 11,634,649,200	△ 12,856,917,030	△ 13,395,888,915	△ 13,509,837,211	△ 14,377,566,619	△ 867,729,408
前年度繰越支払資金	31,062,801,012	31,636,651,627	32,680,562,945	33,437,768,003	33,875,696,813	38,054,274,275	4,178,577,462
<b>収入の部合計</b>	<b>107,030,306,239</b>	<b>111,198,026,747</b>	<b>115,041,622,220</b>	<b>118,527,020,574</b>	<b>123,360,659,946</b>	<b>130,848,688,440</b>	<b>7,488,028,494</b>
<b>支出の部</b>							
科目							
人件費支出	33,289,487,392	34,395,506,569	35,555,040,615	34,952,592,859	35,697,171,609	36,605,169,351	907,997,742
教育研究経費支出	32,143,721,994	32,245,257,061	34,312,816,889	35,677,625,653	36,795,026,757	37,426,223,199	631,196,442
教育研究経費	10,171,673,438	10,237,785,071	10,744,020,652	11,394,203,495	10,855,069,942	10,160,935,832	△ 694,134,110
医療経費	21,972,048,556	22,007,471,990	23,568,796,237	24,283,422,158	25,939,956,815	27,265,287,367	1,325,330,552
管理経費	2,233,842,645	2,438,976,223	2,916,734,566	2,912,602,600	3,109,605,874	3,757,382,528	647,776,654
借入金等利息	382,011,501	373,512,325	384,008,712	339,704,833	286,185,953	261,286,323	△ 24,899,630
借入金等返済支出	3,730,520,000	3,312,450,000	3,119,275,000	3,049,600,000	3,049,600,000	3,072,100,000	22,500,000
施設関係支出	871,383,400	674,698,185	1,010,137,714	1,573,379,474	4,764,758,438	3,189,757,542	△ 1,575,000,896
設備関係支出	1,476,815,510	1,347,114,829	1,623,284,034	1,446,103,297	2,368,203,627	2,418,521,183	50,317,556
資産運用支出	1,500,000,000	3,200,000,000	2,798,055,234	4,228,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000
その他の支出	10,249,012,112	10,952,389,909	11,114,112,887	11,759,390,301	11,926,008,187	12,674,907,427	748,899,240
資金支出調整勘定	△ 10,483,139,942	△ 10,422,441,299	△ 11,229,611,434	△ 11,287,675,256	△ 12,690,174,774	△ 12,854,159,929	△ 163,985,155
次年度繰越支払資金	31,636,651,627	32,680,562,945	33,437,768,003	33,875,696,813	38,054,274,275	43,297,500,816	5,243,226,541
<b>支出の部合計</b>	<b>107,030,306,239</b>	<b>111,198,026,747</b>	<b>115,041,622,220</b>	<b>118,527,020,574</b>	<b>123,360,659,946</b>	<b>130,848,688,440</b>	<b>7,488,028,494</b>



2. 消費収支計算書 6年間の推移

(単位:円)

年 度 (会計期間)	平成17年度 H17.4.1から H18.3.31まで	平成18年度 H18.4.1から H19.3.31まで	平成19年度 H19.4.1から H20.3.31まで	平成20年度 H20.4.1から H20.3.31まで	平成21年度 H21.4.1から H22.3.31まで	平成22年度 H22.4.1から H23.3.31まで	最新年度 前年度との差額
<b>消費収入の部</b>							
科目							
学生生徒納付金	2,678,340,000	2,703,410,000	2,751,860,000	2,813,680,000	2,695,650,000	2,767,420,000	71,770,000
手数料	237,924,400	160,843,300	162,310,200	174,266,300	183,363,600	182,688,700	△ 674,900
寄付金	894,929,649	1,301,206,838	1,033,651,686	1,040,016,971	1,030,825,197	1,397,167,449	366,342,252
補助金	4,083,478,944	3,599,772,253	3,767,828,860	3,823,318,178	3,687,769,000	3,797,469,650	109,700,650
国庫補助金	3,975,495,500	3,426,468,000	3,622,867,000	3,666,123,000	3,488,175,000	3,269,441,000	△ 218,734,000
地方公共団体補助金	107,983,444	173,304,253	143,061,860	155,195,178	199,594,000	528,028,650	328,434,650
その他補助金	0	0	1,900,000	2,000,000	0	0	0
資産運用収入	165,670,284	175,557,436	243,516,660	265,006,744	201,585,752	141,970,099	△ 59,615,653
資産売却差額	0	292,194,338	469,191,069	238,394,504	30,000	0	△ 30,000
事業収入	65,314,368,447	67,709,041,579	70,223,530,944	72,016,333,587	75,591,827,186	80,486,045,545	4,894,218,359
医療収入	64,604,952,570	67,096,199,267	69,508,477,077	71,455,365,702	75,115,703,297	80,015,504,509	4,899,801,212
受託事業収入	709,415,877	612,842,312	715,053,867	560,967,885	476,123,889	470,541,036	△ 5,582,853
雑収入	1,032,070,299	1,212,266,130	1,795,738,083	1,280,692,431	1,132,920,623	1,197,161,682	64,241,059
<b>帰属収入合計</b>	<b>74,406,782,023</b>	<b>77,154,291,874</b>	<b>80,447,627,502</b>	<b>81,651,708,715</b>	<b>84,523,971,358</b>	<b>89,969,923,125</b>	<b>5,445,951,767</b>
基本金組入額合計	△ 300,001,159	△ 1,221,133,682	△ 3,131,726,793	△ 2,524,026,477	△ 2,802,586,480	△ 2,557,454,520	245,131,960
<b>消費収入の部合計</b>	<b>74,106,780,864</b>	<b>75,933,158,192</b>	<b>77,315,900,709</b>	<b>79,127,682,238</b>	<b>81,721,384,878</b>	<b>87,412,468,605</b>	<b>5,691,083,727</b>
<b>消費支出の部</b>							
科目							
人件費	33,424,523,332	34,759,167,889	35,174,836,763	35,025,941,891	35,663,265,357	36,842,696,915	1,179,431,558
教育研究経費	36,609,092,912	36,708,272,097	38,701,655,558	39,978,508,638	41,085,845,418	41,526,032,493	440,187,075
教育研究経費	13,367,173,453	13,417,924,371	13,825,725,761	14,361,451,003	13,782,245,748	13,004,495,033	△ 777,750,715
医療経費	23,241,919,459	23,290,347,726	24,875,929,797	25,617,057,635	27,303,599,670	28,521,537,460	1,217,937,790
管理経費	2,659,323,935	2,862,619,487	3,334,067,951	3,311,577,899	3,515,201,738	4,358,881,402	843,679,664
借入金等利息	382,011,501	373,512,325	384,008,712	339,704,833	286,185,953	261,286,323	△ 24,899,630
資産処分差額	12,302,621	11,939,614	34,364,267	10,511,751	21,598,933	48,353,975	26,755,042
徴収不能額	64,808,881	63,035,071	78,271,849	47,077,565	78,060,104	53,456,308	△ 24,603,796
徴収不能引当金繰入額	203,139,033	236,213,399	234,971,577	255,002,271	235,260,926	254,227,376	18,966,450
<b>支出の部合計</b>	<b>73,355,202,215</b>	<b>75,014,759,882</b>	<b>77,942,176,677</b>	<b>78,968,324,848</b>	<b>80,885,418,429</b>	<b>83,344,934,792</b>	<b>2,459,516,363</b>
当年度消費収入超過額	751,578,649	918,398,310	0	159,357,390	835,966,449	4,067,533,813	3,231,567,364
当年度消費支出超過額	0	0	626,275,968	0	0	0	0
前年度繰越消費支出超過額	43,259,056,595	42,507,477,946	41,236,946,876	41,863,222,844	41,703,865,454	37,800,849,005	△ 3,903,016,449
消費支出準備金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
消費支出準備金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
基本金取崩額	0	352,132,760	0	0	3,067,050,000	0	△ 3,067,050,000
翌年度繰越消費支出超過額	42,507,477,946	41,236,946,876	41,863,222,844	41,703,865,454	37,800,849,005	33,733,315,192	△ 10,201,633,813



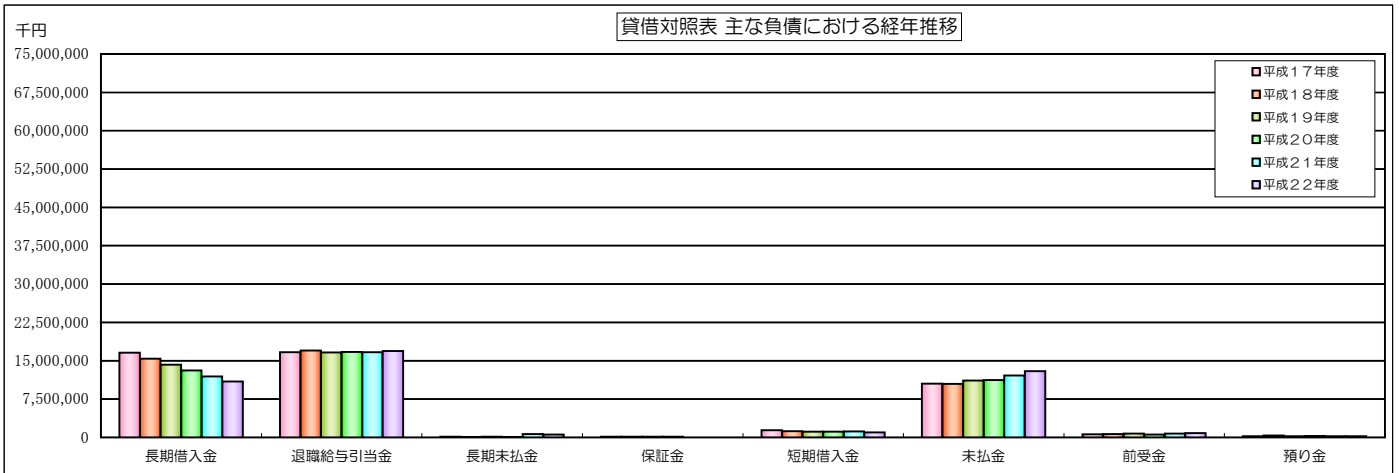
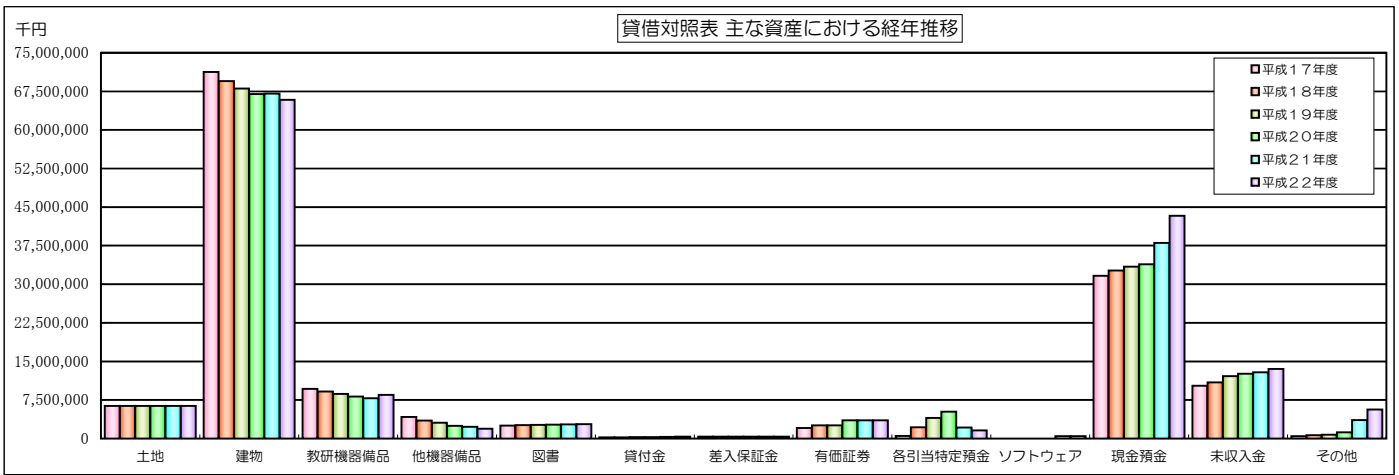
## 3. 貸借対照表

## 6年間の推移

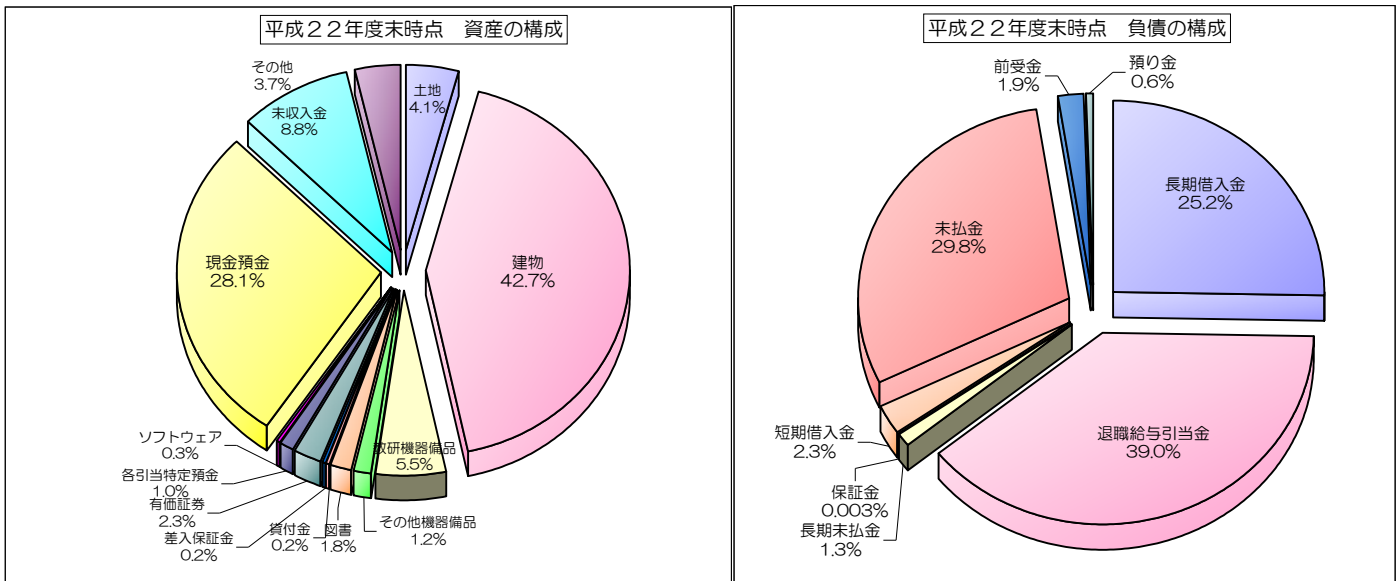
(単位:円)

年 度 (会計時点)	平成17年度 H18.3.31	平成18年度 H19.3.31	平成19年度 H20.3.31	平成20年度 H21.3.31	平成21年度 H22.3.31	平成22年度 H23.3.31	最新年度 前年度との差額
資産の部							
科目							
<b>固定資産</b>	<b>96,170,070,981</b>	<b>96,656,911,298</b>	<b>96,261,688,431</b>	<b>96,854,434,716</b>	<b>96,257,824,418</b>	<b>97,207,715,268</b>	<b>949,890,850</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>94,279,667,381</b>	<b>91,568,507,698</b>	<b>89,373,284,831</b>	<b>87,715,467,896</b>	<b>89,712,913,808</b>	<b>90,862,554,415</b>	<b>1,149,640,607</b>
土地	6,331,512,574	6,331,396,224	6,331,229,667	6,331,139,571	6,331,139,571	6,331,139,571	0
建物	71,252,472,825	69,492,749,173	68,065,167,199	66,972,456,181	67,055,282,166	65,838,247,860	△ 1,217,034,306
構築物	298,590,892	269,056,442	261,446,668	256,333,330	299,719,132	321,824,986	22,105,854
教育研究用機器備品	9,649,075,599	9,148,973,946	8,674,886,871	8,162,335,304	7,861,264,792	8,472,770,049	611,505,257
その他の機器備品	4,183,430,912	3,482,618,852	3,059,986,675	2,477,980,283	2,272,450,989	1,907,627,805	△ 364,823,184
図書	2,520,101,510	2,611,052,447	2,653,785,568	2,714,375,231	2,772,144,270	2,798,981,256	26,836,986
車輛	741,161	1,314,881	472,150	1,852,901	700,980	700,980	0
建設仮勘定	20,580,000	208,183,825	303,148,125	775,833,187	3,097,050,000	5,168,100,000	2,071,050,000
放射性同位元素	23,161,908	23,161,908	23,161,908	23,161,908	23,161,908	23,161,908	0
<b>その他の固定資産</b>	<b>1,890,403,600</b>	<b>5,088,403,600</b>	<b>6,888,403,600</b>	<b>9,138,966,820</b>	<b>6,544,910,610</b>	<b>6,345,160,853</b>	<b>△ 199,749,757</b>
長期貸付金	0	0	0	0	0	376,508,091	376,508,091
差入保証金	360,403,600	358,403,600	358,403,600	358,403,600	352,003,600	352,003,600	0
有価証券	1,030,000,000	2,530,000,000	2,530,000,000	3,552,563,220	3,552,563,220	3,552,563,220	0
退職給与引当特定預金	500,000,000	1,000,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0
青戸病院建築引当特定資産	0	1,200,000,000	2,400,000,000	3,628,000,000	560,950,000	0	△ 560,950,000
ソフトウェア	0	0	0	0	479,393,790	464,085,942	△ 15,307,848
<b>流動資産</b>	<b>43,306,009,786</b>	<b>44,018,694,299</b>	<b>46,023,641,417</b>	<b>46,913,302,337</b>	<b>51,439,573,096</b>	<b>57,000,467,085</b>	<b>5,560,893,989</b>
現金預金	31,636,651,627	32,680,562,945	33,437,768,003	33,875,696,813	38,054,274,275	43,297,500,816	5,243,226,541
未収入金	10,286,565,572	10,943,862,255	12,139,924,495	12,582,920,011	12,889,727,807	13,546,641,999	656,914,192
貯蔵品	39,365,088	63,211,340	67,929,669	74,933,795	81,185,762	96,139,901	14,954,139
短期貸付金	234,572,935	242,569,363	274,437,582	303,102,156	334,867,970	0	△ 334,867,970
有価証券	1,022,563,220	22,563,220	22,563,220	0	0	0	0
仮払金	86,291,344	65,925,176	81,018,448	76,649,562	79,517,282	60,184,369	△ 19,332,913
<b>資産の部合計</b>	<b>139,476,080,767</b>	<b>140,675,605,597</b>	<b>142,285,329,848</b>	<b>143,767,737,053</b>	<b>147,697,397,514</b>	<b>154,208,182,353</b>	<b>6,510,784,839</b>
負債の部							
科目							
<b>固定負債</b>	<b>33,383,139,462</b>	<b>32,607,159,870</b>	<b>31,157,366,158</b>	<b>30,034,257,260</b>	<b>29,251,464,213</b>	<b>28,400,649,098</b>	<b>△ 850,815,115</b>
長期借入金	16,600,175,000	15,380,900,000	14,231,300,000	13,081,700,000	11,909,600,000	10,928,000,000	△ 981,600,000
退職給与引当金	16,655,370,462	17,019,031,782	16,638,827,930	16,712,176,962	16,678,270,710	16,915,798,274	237,527,564
長期未払金	127,594,000	62,198,500	142,208,640	95,350,710	663,593,503	556,850,824	△ 106,742,679
保証金	0	145,029,588	145,029,588	145,029,588	0	0	0
<b>流動負債</b>	<b>12,896,865,132</b>	<b>12,732,837,562</b>	<b>13,286,904,700</b>	<b>13,209,036,936</b>	<b>14,282,937,515</b>	<b>15,019,549,136</b>	<b>736,611,621</b>
短期借入金	1,412,450,000	1,219,275,000	1,149,600,000	1,149,600,000	1,172,100,000	981,600,000	△ 190,500,000
未払金	10,507,951,342	10,476,652,699	11,132,189,535	11,237,111,287	12,109,126,534	12,960,902,608	851,776,074
前受金	594,677,508	639,962,508	745,860,645	561,790,645	758,101,862	833,094,362	74,992,500
預り金	234,961,694	395,427,355	257,654,520	258,895,004	242,319,119	242,627,166	308,047
保証金	146,824,588	1,520,000	1,600,000	1,640,000	1,290,000	1,325,000	35,000
<b>負債の部合計</b>	<b>46,280,004,594</b>	<b>45,339,997,432</b>	<b>44,444,270,858</b>	<b>43,243,294,196</b>	<b>43,534,401,728</b>	<b>43,420,198,234</b>	<b>△ 114,203,494</b>
基本金の部							
科目							
第1号基本金	129,810,655,419	129,458,522,659	131,301,722,237	132,356,290,797	135,079,466,077	138,090,029,273	3,010,563,196
第2号基本金	0	1,200,000,000	2,400,000,000	3,628,000,000	560,950,000	0	△ 560,950,000
第3号基本金	0	0	0	0	0	0	0
第4号基本金	5,892,898,700	5,914,032,382	6,002,559,597	6,244,017,514	6,323,428,714	6,431,270,038	107,841,324
<b>基本金の部合計</b>	<b>135,703,554,119</b>	<b>136,572,555,041</b>	<b>139,704,281,834</b>	<b>142,228,308,311</b>	<b>141,963,844,791</b>	<b>144,521,299,311</b>	<b>2,557,454,520</b>
消費収支差額の部							
消費支出準備金	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	42,507,477,946	41,236,946,876	41,863,222,844	41,703,865,454	37,800,849,005	33,733,315,192	4,067,533,813
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 42,507,477,946</b>	<b>△ 41,236,946,876</b>	<b>△ 41,863,222,844</b>	<b>△ 41,703,865,454</b>	<b>△ 37,800,849,005</b>	<b>△ 33,733,315,192</b>	<b>4,067,533,813</b>
科目							
<b>負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計</b>	<b>139,476,080,767</b>	<b>140,675,605,597</b>	<b>142,285,329,848</b>	<b>143,767,737,053</b>	<b>147,697,397,514</b>	<b>154,208,182,353</b>	<b>6,510,784,839</b>

科目等の説明については、別項「計算書類における主な科目について」をご覧ください。



※上記2つのグラフは対比させるために同じ目盛幅を用いています。





## 学校法人会計について

### 1. 学校法人とは？

学校法人とは「私立学校法」にのっとり、私立学校の設置を目的として設立された法人です。建学の精神に基づいた教育と、研究活動等を通じてその成果を社会へ還元していく役割を担っています。本学をはじめとする私立大学はこの「学校法人」として設置・運営がなされています。わが国の高等教育において私立学校が果たしている社会的役割はとて大きく、公共性の高い事業体として位置づけられています。

### 2. 学校法人会計とは？

学校法人はその事業目的において公共性が高く、企業のように営利を追求するものではありません。そのため、企業会計とは異なる独自の会計形態をとっており、これを学校法人会計といいます。

学校法人はその事業を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、自ら調達した資金のほかに国や地方公共団体等から経常費の補助を受けています。

所轄庁は学校法人の経営状態を把握するために「私立学校振興助成法」により、「学校法人会計基準」という会計ルールにのっとりた会計処理及び計算書類の作成をし、三種類の計算書（資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表）を提出することを学校法人に対して義務づけています。

本学も計算書を作成するにあたっては「学校法人会計基準」に基づいた計算書類を作成しています。

### 3. 学校法人が作成する計算書とは？

「学校法人会計基準」で規定する計算書類は以下の三種類があります。

#### ①資金収支計算書

- ・当該会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容を明らかにするものです。
- ・当該年度の収入と支出の内容を明らかにし支払資金（現預金等）の顛末を明らかにするものです。

資金収支計算書は学校法人会計基準第2章に掲げられた計算書類で、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものです。前年度から繰り越された支払資金をもとに、当年度の収支の結果、次年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっています。

## ②消費収支計算書

- 当該年度の消費収入と消費支出の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。
- 資金収支計算書では表せない帰属収入（負債とならない収入）や資金の増減を伴わない取引（各種引当金繰入、減価償却費等）は計上されますが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上します。

消費収支計算書は学校法人会計基準第3章に掲げられた計算書類で、企業会計の損益計算書の考え方を基礎にした計算構造により、学校法人の収支バランスをみるものです。

## ③貸借対照表

- 当該年度末時点での資産、負債、基本金の状況を表し、財政状態を明らかにします。
- 資金収支計算書と消費収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ねの結果を表します。

貸借対照表は学校法人会計基準第4章に掲げられており、基本的に企業会計における貸借対照表と同様の様式となっておりますが、学校法人には出資者や株主が存在しないため、貸方は借入金等他人資金以外全て学校法人が維持すべき基本金（自己資金）となります。

学校法人会計においては、固定資産の額が大きいことが特徴で、固定配列法により作成することになっています。

## 4. 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は企業のように営利の追求及び配当をすることが目的ではありません。

そのため、損益重視の企業会計では経営状況を把握することは難しくなります。

学校法人の収入は極めて制約的で、増加を図ることが難しい非弾力的財政構造となっています。学校法人が事業の持続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った事業計画と、それを裏付ける収支均衡の取れた財政計画が必要となります。学校法人はそれを踏まえた予算に基づいた運営をしなければならず、資金・消費収支両計算書においては、予算と決算の差異が重視される計算書様式となっています。

これらのことから、学校法人会計は企業会計のように業績の良し悪しを測定するための計算・表示形態ではなく、学校が持続性を確保するための収支均衡状態を目指すのに適した会計制度となっています。

このように、両者の間には学校法人と企業という事業目的からくる違いがあります。

企業会計にはない学校法人会計特有の主な用語と違いなどについて、以下説明いたします。



#### ① 帰属収入とは？

消費収支計算書で表される収入です。学校法人の収入のうち、負債とならず自己資金となる収入のことです。よって、借入金や貸付金回収、預り金（他に支払う為に一時的に金銭を受け入れたもの）や前受金（翌年度の活動における前年度入金分）など自己資金ではないものは表示されません。その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものも帰属収入に含まれます。

#### ② 消費収入とは？

帰属収入から基本金に組み入れる額を控除したものです。

#### ③ 消費支出とは？

消費収支計算書で表される支出のことで、当該年度中に学校法人が消費する費用のことで、学校法人の純資産の減少をもたらす支出のことです。そのため、固定資産取得に係る支出や借入金返済、貸付金支出等は消費支出とはなりませんが、引当金の繰入や減価償却などは消費支出になります。

#### ④ 帰属収支差額とは？

帰属収支差額とは、帰属収入から消費支出を差し引いて算出されます。帰属収支差額は会計基準には記載がなく計算書にも表示されませんが、当該年度の学校法人における収支状況を表します。帰属収入 > 消費支出であれば収入超過となります。しかし、学校法人である以上、この差額は利潤ではなく基本金の組入れ、施設設備等の取得や借入金の返済、将来の施設設備更新のための引当特定資産の充実等に充てられます。

### ⑤基本金について

学校法人の機能を維持するために必要不可欠な資産を表す額です。

基本金は学校法人会計基準において「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と明記されています。

つまり、学校法人がその諸活動を行っていくために必要不可欠な資産を継続的に維持していくため、必要な資産を概念的に表したものが基本金です。

学校法人は基本金組入れの対象とすべき資産を定め、これらの資産を自己資金により取得した際に基本金を計上します。消費収支計算書ではその組入額を帰属収入から控除する形で表し、積みあがった額を貸借対照表の貸方に計上します。

学校法人の機能を維持するために必要不可欠な資産を自己資金による基本金として確保することで、安定的かつ永続的に経営していくことを目指しているのです。

基本金は以下のように第1号基本金から第4号基本金があります。

- ・第1号基本金・・・設立や規模の拡大等のために寄付または自己資金で取得した固定資産の額
- ・第2号基本金・・・将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額
- ・第3号基本金・・・基金として継続的に保持・運用する金額
- ・第4号基本金・・・恒常的な支払資金に対応する運転資金額

### ⑥基本金組入れについて

学校法人が必要な資産を保持するために基本金としてあらかじめ帰属収入（＝自己資金）から控除する金額のことです。他人資本を財源にして資産を取得した場合は帰属収入を財源にして返済を行った段階で基本金への組入れを行います。

### ⑦基本金と企業会計における資本金との違いについて

学校法人会計と企業会計の貸借対照表を見ると、貸方にそれぞれ「基本金」と「資本金」という勘定科目があります。両者は似た名称ではありますが、企業会計が投資家の出資額を表すのに対し、学校法人会計は設立時に受け入れた寄付金やその後の事業活動により自己資金から留保した財産を確保していることを裏付けるものです。よって、出資者に財産権がある資本金に対して、基本金は学校法人に財産権があり、寄付者に財産権は生じないことから、似て非なるものです。



## 計算書類における主な科目について

### 資金収支計算書及び消費収支計算書共通の主な科目

#### 学生生徒納付金収入

授業料・入学金・施設設備資金等、学生・生徒から納入された収入です。

#### 手数料収入

入学試験時や証明書発行時等の手数料収入です。

#### 寄付金収入

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならない収入です。  
金銭による収入は資金収支・消費収支両計算書に計上されますが、現物による寄付（機器備品や図書等）は消費収支計算書のみ計上されます。

#### 補助金収入

国や地方公共団体から交付される助成金です。

#### 資産運用収入

学校法人が所有している施設の賃貸収入や、現預金・有価証券等を運用した際の運用益等の収入です。

#### 事業収入

学校法人の教育・研究活動のうち付随的に生じる事業の収入です。  
外部から受託した試験・研究等による収入や、附属病院における医療収入をいいます。

#### 雑収入

上記の収入にあてはまらない収入で、主に廃品を売却した際の収入や退職金財団の交付を受けた際の収入等を計上しています。

#### 人件費

専任・非常勤教職員、医師などに支給する本俸、期末手当、各種手当等です。本学では資金収支計算書にて退職金を計上しますが、消費収支計算書では退職金を計上せず退職給与引当金を計上します。

#### 教育研究経費

教育・研究やそれに関連する支出です。また、附属病院の医療に関連する支出も含まれます。  
主に消耗品費や委託費、光熱水費、薬品費等の医療経費などがあります。  
消費収支計算書では、減価償却費も含まれます。

#### 管理経費

総務・人事等教育研究活動以外の活動に支出した経費です。  
教育研究経費と共通の科目以外に、税金を表す公租公課、福利厚生等の経費などがあります。

### 資金収支計算書だけに用いられる主な科目

#### 前受金収入

翌年度の活動に対する収入で、授業料や入学金等が当期に入金された際に計上します。

#### その他の収入

有価証券償還時の収入や、貸付金の回収、仮払金・保証金等を受け入れた際や、引当金等を繰り入れた際に計上します。



### 資金収入・支出調整勘定

資金収支計算書は、その年度の諸活動に伴う全ての収支と支払資金のてん末（残高）が明らかになるものです。

しかし、当期の収支の中には翌年度に入学する学生からの入金（前受金）や前期に発生した支払の支出（未払金）などを計上する一方、当期の活動への対価として前期に入金した当年度入学生からの収入等を加えなくてはなりません。

このように、資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応する収支に修正するために用いる科目として資金収入及び支出調整勘定を設けています。

### 資金収入調整勘定

期末未収入金…当期収入とすべき収入のうち入金が翌期以降になるものです。

前期末前受金…当期収入とすべき収入のうち前期までに入金が進んでいるものです。

### 資金支出調整勘定

期末未払金…当期に支払うべき支出のうち、翌期以降に支払うものです。

前期末前払金…当期に支払うべき支出のうち、前期までに支払済みのものです。

### 施設関係支出

学校法人が使用する土地、建物、構築物、建設仮勘定等、施設を取得する際の支出です。

建物においては附属する施設設備への支出を含みます。

建設仮勘定は建物及び構築物等が完成するまでの支出を表し、完成時点で本来の科目に振り替えます。

本学においては取得価額により表しています。

### 設備関係支出

教具など教育研究用の機器備品、医療器械、その他の機器備品、図書、車輛、ソフトウェアへの支出です。機器備品・医療器械については、本学では耐用年数1年以上、20万円以上のものを計上します。

## 消費収支計算書にのみ用いられる主な科目

### 帰属収入

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、医療収入等収入のうち、負債とならず自己資金となる収入のことです。よって、借入金や貸付金回収、預り金（他に支払う為に一時的に金銭を受け入れたもの）や前受金（翌年度の活動における前年度入金分）など自己資金ではないものは表示されません。その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものも帰属収入となります。

### 消費支出

人件費、教育研究経費、医療経費、管理経費等の支出をいい、学校法人の純資産の減少をもたらす支出のことです。そのため、固定資産取得に係る支出や借入金返済、貸付金支出等は消費支出とはなりません。引当金の繰入や減価償却などは消費支出になります。

### 資産売却差額

資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を上回った場合、その額を計上します。

### 資産処分差額

資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を下回った場合、その額を計上します。

### 徴収不能額

得べき収入が徴収不能になった際、徴収不能引当金を設けていない場合やその額が徴収不能引当金残高を超えている場合に計上します。

### 徴収不能引当金繰入額

本来得べき収入のうち、その回収不能額を見積もって引当金を設ける場合に計上します。

### 減価償却費

固定資産の価値は年々減少します。その減少分を取得原価から毎年経費として消費支出に配分することをいいます。学校法人会計では定額法を用いて減価償却を行うことになっています。

土地と図書については減価償却しません。尚、これらは現金の支出を伴いません。



### 基本金組入額

学校法人が必要な資産を保持するために基本金としてあらかじめ帰属収入（＝自己資金）から控除する金額のことで、借入金等他人資本を財源にして資産を取得した場合は帰属収入を財源に返済を行った段階で基本金への組入れを行います。

### 貸借対照表に用いられる主な科目

#### 建設仮勘定

有形固定資産を取得する際の代金等を完成までの間、包括的に支払っている場合に計上します。完成した際に本来該当する科目に振替えます。

#### 差入保証金

賃貸建物等の契約時に必要な保証金として預け入れたものです。

#### 有価証券

国債や社債、株式などを会計年度時点1年を超えて保有するものは固定資産に計上します。また、一時的な保有の場合は流動資産に計上します。

#### 特定預金又は特定資産

校舎その他の施設の増設や、退職金の支払い等将来における特定目的の支出に備えるために資金を留保し際に設ける科目です。これら資金留保は長期的な資金計画に基づき決定・実施されます。

#### 借入金

金融機関等からの借入金のうち、返済期限が年度末時点で1年を超えて到来するものを長期借入金、1年以内に到来するものを短期借入金といいます。

#### 預り金

給料時の源泉所得税や住民税など学校法人の帰属収入にならずに、他に支払うために一時的に金銭を受入れた際に計上します。

#### 消費収支差額

当期以前の各年度の消費収入から消費支出を差し引いた差額の累計額です。